

# リデザイン の勧め

## 第5回

# コロナ時代の二つの課題と政策統合

ナンダ・クマール・ジャナルダナン  
エリック・サスマン / 河津恵鈴 (※)

## 相互に関連する大気汚染・気候変動・公衆衛生

2021年3月現在、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、200万人以上の死者、大恐慌並みの景気低迷、そして多くの苦しみと喪失をもたらしている<sup>(1)</sup>。このような範囲にわたる影響を及ぼした理由の一つは、コロナ禍が相互に関連する複数のリスクに結びついているためである。同様に相互に深く関連する大気汚染、気候変動、公衆衛生の課題は、新型コロナウイルスと同じように地球規模の破壊的な危機となり得る。コロナ禍が及ぼした大気汚染、気候変動、公衆衛生への影響から学び、相互に関連するリスクへの対策を見直すきっかけとすべきである。例えば、コロナ禍におけるロックダウンや経済の減速が、大気汚染物質 (特にNO<sub>2</sub>やCO<sub>2</sub>) の削減につながったことが観測されている<sup>(2)</sup>。大気汚染やCO<sub>2</sub>排出がリバウンドした地域も存在するが<sup>(3)</sup>、大気質の向上を経験したことで生じたよりよい環境を求める動きが、汚染物質の排出削減政策の後押しとなる可能性が出てきている。さらにコロナ禍の直接

的な被害に対して、各国は野心的な政策に取り組んでいる。コロナ復興策として世界全体で総額数兆米ドルの資金が割り当てられ、これがグリーンリカバリーや持続可能な社会経済システムのリデザインの格好の機会となっている<sup>(4)</sup>。重要なのは、短期的にはコロナ対策を実施し、長期的には温室効果ガス (GHG) を多く排出するような開発を避けるといった、統合的な判断ができるかどうかである。

## 「トリプルRフレームワーク」の役割

こうした政策立案と意思決定を支援するために、IGESは「トリプルRフレームワーク」を用いた統合的なアプローチを提案している<sup>(5)</sup>。本フレームワークでは、コロナ禍を経験する現代において、①喫緊の課題への対応 (Response)、②



図：トリプルRフレームワーク (IGES)

幅広い復興策 (Recovery)、③持続可能な社会を見据えたインフラや制度の再設計 (Redesign) の三つの要素を整理し、これらを統合的に考えることを提案している。大気汚染の改善、気候の安定化及び公衆衛生の改善に関する政策立案への応用は以下ようになる。

## 危機への対応 (Response)

コロナ感染が拡大する中で、政府は当然ながら公衆衛生を優先する。一方で、大気汚染の削減策は、人々の健康の向上につながる可能性がある。このため、政府、特に自治体レベルの保健機関や運輸関連の機関等は、大気汚染が深刻である地域での取り組みを強化すべきである。例えば、テレワークの支援、感染防止に有効なマスクの配布、汚染が激しい地域 (発電所や交通量が多い道路の周辺等) に住む失業者への財政支援などの協力的な取り組みの実施が有効だと考えられる。コロナ禍前から実施しているインド政府の低所得家庭の女性たちへの自炊用 LPG ボンベ無料支給プログラムはその好例である。LPG は石炭や動物のフンなどの燃料と比べ大気汚染が少ないため、健康被害を緩和できる。

引用文献 (1) World Bank, 2021  
(2) Selvam, et al., 2020; Baldasano, 2020; Le Quéré, et al., 2020; Myllyvirta, 2020  
(3) Zheng, et al., 2020  
(4) OECD, 2020

## 危機からの回復(Recovery)

コロナ禍からの復興策は、人々の健康や大気質の清浄さを守り、気候を安定させる施策に資するものが望ましく、政府はクリーンな大気とエネルギーへの投資を促す経済刺激策を立案すべきである。例えば、脱炭素化を目指す日本政府が創設した研究・開発への基金は、再生可能エネルギーの導入などを支援することで大気質や人々の健康に資する可能性がある<sup>(6)</sup>。経済刺激策による人々の健康や大気汚染への恩恵を明確にすることが、今求められているエネルギー転換の加速につながるであろう<sup>(7)</sup>。またこれらの恩恵を十分に理解することで、化石燃料産業への適切ではない補助金が抑制されることも期待される。従って、グリーンな復興策は、大気質や気候、ひいては健康、特に汚染が激しい地域で生活する人々の健康に明確かつ多大な影響を与えると考えられる。

## 社会経済の「リデザイン」(Redesign)

大気汚染、気候変動、公衆衛生を統合した戦略を実現するには、GHG排出量の多い開発を抑制するシステムや制度のリデザインが鍵となる。この「システム」には、複数の意味がある。一つは、自動車での移動を優先した道路建設計画などの「ハードウェア」、CO<sub>2</sub>や汚染物質を大量に排出するライフスタイルを促進する社会の「インフラ」を指す。化石燃料への依存を高めるハードウェアやインフラも同様である。低排出な選択肢を制限する生産と消費のシステム



自転車専用レーン

を解体するには、社会全体での協調した取り組みが必要である。

一方で「システム」の中には、目に見えにくい「ソフトウェア」が含まれる。例えば自転車専用レーンの建設には、街灯の設置やゾーニング、駐車に関するルール作りなどが不可欠である。同様に、再生可能エネルギーへの転換は、ソーラーパネルなどのインフラだけでなく、電気の価格設定の改善や家庭における低排出エネルギーのメリットに関する意識向上が必要である<sup>(8)</sup>。

恐らく最も目立たないが重要な例として、「制度」のリデザインが挙げられる。様々な課題に対して統合的なアプローチを取らず、個々の課題に個別に対応するプロセスや制度が、持続不

可能な政策につながる原因となる。このような縦割り型の制度は、政府やその他のステークホルダーの考え方や行動に浸透しており、これを解消することが不可欠である。例えば大気部門と気候部門を再編成して一つの部門としたり、政策予算にタグを付け、大気・気候・公衆衛生へのメリットを可視化したりすることも有効である。

コロナ禍を通じて、大気汚染・気候変動・公衆衛生の重要な関係性が明らかになりつつあり、ポストコロナの時代に向けた各種計画を進める上で、こうした相互関係を見失わないことが重要である。トリプルRフレームワークは、こうした相互関係を関連する政策に反映するための支援ツールである。本稿では国や自治体の役割に焦点を当てたが、その他のステークホルダーも統合的な政策を普及させるための重要な役割を担っている。これらの課題のより統合的解決を実現するために、トリプルRフレームワークが貢献できれば幸甚である。

(※)執筆者

IGES気候変動とエネルギーリサーチマネージャー ナンダ・クマールジャナルダナン  
IGES持続可能性ガバナンスセンターリサーチリーダー エリック・ザスマン  
IGES戦略マネージメントオフィス プログラムコーディネーター 河津恵鈴

《謝辞》

本稿は、Asian Co-benefits Partnershipのポリシーブリーフの一部を基に再構成された。(https://www.iges.or.jp/en/pub/covid-airpollution-tripleframework/en)

(5) Zusman, et al., 2020

(6) Kihara & Kajimoto, 2020

(7) Slezak, 2017

(8) Faruqui, et al., 2010